

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	交付対象事業の名称	事業の概要（①②③④を必ず明記） ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 始期	事業 終期	支出済額 （円）	交付金 充当額 （円）	実施状況	効果検証
1	令和5年度河津町物価高騰重点支援臨時交付金 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 928世帯×70千円 事務費 2375千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 その他 として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯 (928世帯)	R6.2	R6.8	63,605,945	63,598,227	低所得世帯への給付金 893世帯×70,000円=62,510,000円	物価の高騰により生活が困窮すると予想される低所得世帯(非課税世帯)への給付により生活を維持するための家計支援の効果が得られた。
2	河津町物価高騰重点支援臨時交付金 (住民税均等割世帯分) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金給付に係る事務費(R5はシステム改修のみ) ③R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 事務費(システム改修費)66千円 ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯	R6.2	R6.4	66,000	66,000	給付事業に係るシステム改修費 66,000円	物価高騰により生活が困窮すると予想される低所得世帯(均等割のみ課税世帯)への給付により生活を維持するための家計支援事業の準備事務(システム)を行った。
3	河津町物価高騰重点支援臨時交付金 (子ども加算分) 【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(子育て世帯)への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金(子ども加算)給付に係る事務費(R5はシステム改修のみ) ③R5年度分の低所得世帯(子育て世帯) 事務費(システム改修費)154千円 ④R5年度分の所得世帯(子育て世帯)	R6.2	R6.4	154,000	154,000	給付事業に係るシステム改修費 154,000円	物価高騰により生活が困窮すると予想される低所得世帯において児童を養育する生活を維持するための給付事業に係る準備事務(システム)を行った。